

平成23年度事業計画書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

財団法人 静岡経済研究所

平素は、静岡経済研究所の活動にご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

昨年度は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加やエコ関連商品の消費刺激策が奏功し、日本経済全体に持ち直しの動きが見られましたが、年度後半は政策効果の希薄化に急激な円高が加わり、足踏み状態に入っています。

こうした「先の見えない不安感」に包まれた日本経済に対して、世界経済は新興国をリード役に着実に成長しています。日本経済がその潮流に遅れを取らないためには、いち早く本格的な構造改革を進める必要があります、新しいステージへと一歩を踏み出さなければなりません。

静岡県経済におきましては、ものづくりのウエートが高く、輸出型産業の集積が厚かっただけに、全国に比べて回復の足取りが遅れ、産業の空洞化懸念が強まっています。いま地域経済や企業経営を取り巻く環境は正念場を迎えています。こうした大きな変化の時代こそ、地域にあっては新産業の創出や海外展開も含めた産業構造の転換、また企業にあっては、新たな成長分野・新事業への挑戦、人材育成や戦略的投資など、大転換期をチャンスとすべく、前向きに舵をとることが求められているといえます。

当所といたしましては、地域の調査研究機関として、引き続き地域に密着した経済、産業、経営、地域開発などの調査研究活動を通じ、会員や地域の皆様にとって有益かつタイムリーな情報を提供していく所存でございます。そのため、定例出版物や各種セミナーの内容充実、会員の皆様との交流の場の開催等を通じて顧客視点の発想による実践的なサービス・提言の実行に努めてまいります。

そして、公益法人制度改革関連3法への対応につきましては、地域や会員ニーズに柔軟に対応していくため一般財団法人への移行を目指してまいります。

どうぞ今後とも、変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 調査研究事業

(1) 出版関連事業

経営動向や業界・マーケット展望、まちづくりなど、読者の役に立つ各種出版物づくりを進めていきます。

A. SERIまんすりー	年11回	184,800部発行予定
B. SERI景況レポート	年12回	200,400部発行予定
C. 市場展望マンスリー	年8回	132,800部発行予定
D. SERI研究季報	年4回	26,000部発行予定
E. 中小企業のための特別情報	年4回	66,000部発行予定
F. 静岡県会社要覧	年1回	17,800部発行予定
	(内CD-ROM付静岡県会社要覧	4,400部発行予定)
G. 経営相談	年6回	21,600部発行予定
H. 静岡県経済白書	隔年	7,000部発行予定

(2) 自主調査研究事業

静岡県を主な研究エリアとして、経済・産業及び企業経営の各分野を対象に次のようなテーマで調査研究を行います。

① 静岡県経済に関する定例調査

- A. 企業経営者の景気見通し調査 (年2回)
- B. 中堅・中小企業設備投資計画調査 (年2回)
- C. 県内産業四半期見通し調査 (年4回)
- D. 景気ウォッチャー調査 (年4回)
- E. 消費動向調査 (年1回)

② その他特別調査

- A. 県内製造業における国内生産の優位性
- B. ビジネスチャンスとしての6次産業化
- C. 超高齢社会を迎える中での地域づくり
- D. 環太平洋戦略的経済連携協定の課題と対応 等

2. 情報交流事業

激変する経済環境に対する適切な経営判断の参考として、また、企業の人材育成に資するよう講演会、シンポジウム、セミナー等を開催します。

- A. 著名講師を招いた「新春講演会」を県内5会場で開催します。
- B. 会員企業や業界団体などからの要請により、講演会の講師として当所スタッフを派遣します。

C. 中堅・中小企業の経営者、経営幹部等を対象に、セミナーを年間延べ12回開催します。

D. 会員の皆様との交流の場「SERI会員サロン」を行っていきます。

3. 受託調査事業

地方公共団体、業界団体、その他の受託調査を通じて、まちづくりへの提言や業界の活性化に向けた提案等を行っていきます。

また、外部専門機関との連携強化等により、高度化・多様化する調査ニーズに積極的に対応していきます。

4. 会員増強について

当研究所運営の基盤となる会員の増強については、賛助会員の広がり確保とともに、維持会員へのシフトを進めるなど引き続き一層の努力をいたします。

平成24年3月末会員数目標

16,000先

5. その他

(1) 研修生の受け入れ

静岡県職員、一般企業従業員、中国人研修生等を受け入れます。

(2) 通信講座の斡旋

産業能率大学等とタイアップし、効果的な通信教育の導入を図り、会員企業における従業員の人材能力開発を支援します(生産コース、営業・販売コース、事務・OAコース等を予定)。

(3) ホームページによる情報発信の強化

ホームページのデザインの見直しや機能強化を図り、より一層の情報発信機能の強化を目指します。

(4) 地域・会員ニーズの把握と改善

会員アンケート調査の実施等により、これまで以上に地域や会員ニーズを反映したテーマの取り上げなど、諸活動につなげていきます。

平成23年度 収支予算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	14,310,000	14,658,000	△ 348,000	利回り 1.31%
・基本財産受取利息	0	0	0	
・基本財産受取公社債利息	14,310,000	14,658,000	△ 348,000	
受取会費	269,000,000	272,472,000	△ 3,472,000	
・維持会員受取会費	118,480,000	119,556,000	△ 1,076,000	
・賛助会員受取会費	120,120,000	123,916,000	△ 3,796,000	
・行員会員受取会費	30,400,000	29,000,000	1,400,000	
事業収益	53,570,000	54,500,000	△ 930,000	
・調査研究事業収益	14,030,000	13,500,000	530,000	
・セミナー・講演会事業収益	9,540,000	11,000,000	△ 1,460,000	
・一般受託業務事業収益	30,000,000	30,000,000	0	
雑収益	2,950,000	600,000	2,350,000	
・雑収益	2,950,000	600,000	2,350,000	退職給付金戻入
経常収益計	339,830,000	342,230,000	△ 2,400,000	
(2) 経常費用				
事業費	237,361,000	241,537,000	△ 4,176,000	
役員報酬	17,940,000	21,878,000	△ 3,938,000	
給料手当	54,790,000	50,759,000	4,031,000	人員構成の変化
退職手当	0	0	0	
賞与引当金	1,858,000	1,373,000	485,000	
臨時雇用賃金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
退職給付費用	2,259,000	55,000	2,204,000	
派遣料	630,000	670,000	△ 40,000	
通勤費	697,000	1,310,000	△ 613,000	
福利厚生費	13,808,000	14,840,000	△ 1,032,000	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	3,600,000	4,200,000	△ 600,000	
通信運搬費	24,800,000	24,100,000	700,000	
減価償却費	4,436,000	4,347,000	89,000	
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	3,500,000	2,950,000	550,000	
修繕費	1,500,000	1,240,000	260,000	
印刷製本費	67,200,000	70,100,000	△ 2,900,000	印刷単価の低下
燃料費	225,000	240,000	△ 15,000	
光熱水料費	530,000	530,000	0	
賃借料	2,390,000	2,390,000	0	
リース料	5,437,000	5,930,000	△ 493,000	
会場費	1,880,000	2,630,000	△ 750,000	
保険料	100,000	100,000	0	
新聞図書費	5,400,000	5,760,000	△ 360,000	
諸謝金	8,410,000	15,800,000	△ 7,390,000	受託調査関連減
租税公課	1,050,000	1,050,000	0	
諸会費	380,000	805,000	△ 425,000	
委託費	14,141,000	7,080,000	7,061,000	会社要覧外部委託
雑費	400,000	400,000	0	
管理費	123,238,000	100,532,000	22,706,000	
役員報酬	23,344,000	20,236,000	3,108,000	

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
給料手当	26,763,000	23,883,000	2,880,000	人員構成の変化
退職手当	14,901,000	0	14,901,000	
賞与引当金	2,775,000	2,676,000	99,000	
臨時雇用賃金	0	0	0	
退職給付費用	3,023,000	1,005,000	2,018,000	
派遣料	11,850,000	11,530,000	320,000	
通勤費	1,755,000	1,390,000	365,000	
福利厚生費	6,286,000	5,920,000	366,000	
会議費	500,000	2,100,000	△ 1,600,000	
旅費交通費	900,000	1,000,000	△ 100,000	
通信運搬費	2,600,000	2,950,000	△ 350,000	
減価償却費	2,815,000	2,732,000	83,000	
什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	2,000,000	2,930,000	△ 930,000	
修繕費	1,500,000	1,280,000	220,000	
印刷製本費	800,000	1,500,000	△ 700,000	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	430,000	430,000	0	
賃借料	1,800,000	1,800,000	0	
リース料	3,376,000	3,300,000	76,000	
会場費	0	0	0	
保険料	120,000	120,000	0	
新聞図書費	1,800,000	2,240,000	△ 440,000	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	1,800,000	810,000	990,000	
諸会費	1,300,000	450,000	850,000	
委託費	4,700,000	4,500,000	200,000	
雑費	6,000,000	5,650,000	350,000	
経常費用計	360,599,000	342,069,000	18,530,000	
当期経常増減額	△ 20,769,000	161,000	△ 20,930,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	6,699,000	0	6,699,000	過年度退職給付費用
当期経常外増減額	△ 6,699,000	0	△ 6,699,000	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 27,468,000	161,000	△ 27,629,000	
一般正味財産期首残高	409,253,000	412,364,000	△ 3,111,000	
一般正味財産期末残高	381,785,000	412,525,000	△ 30,740,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	169,000	75,000	94,000	
指定正味財産期首残高	1,056,194,000	1,056,029,000	165,000	
指定正味財産期末残高	1,056,363,000	1,056,104,000	259,000	
III 正味財産期末残	1,438,148,000	1,468,629,000	△ 30,481,000	

*別に、投資活動支出として、ソフト購入支出800,000円を見込んでいます

(注) 1. 借入限度額 : 0円

2. 債務負担額 : リース

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	累計
什器備品	4,000	1,570	64	0	5,634
車両運搬具	562	0	0	0	562
合 計	4,562	1,570	64	0	6,196